

# 第3回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

## 次 第

日時：平成27年11月21日（土）午後7時00分～

場所：生涯学習センターさくらドーム 21 視聴覚室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議 題

(1) 宝達志水町人口ビジョン（素案）について

(2) 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子）について

4 その他

5 閉会

### 【配布資料】

資料1 宝達志水町人口ビジョン（素案）

資料2 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子）

宝達志水町  
人 口 ビ ジ ョ ン  
(素案)

～水と人が奏でるハーモニーのまち～

平成27年11月

## 目 次

I 宝達志水町人口ビジョンの策定について-----	1
1. まち・ひと・しごと創生法の概要-----	2
II 宝達志水町人口ビジョン-----	5
1. 対象期間-----	5
(1) 対象期間-----	5
2. 人口の現状分析-----	5
(1) 総人口と年齢別（3階層）人口の推移-----	5
(2) 性別・年齢別（3階層）人口の推移-----	7
(3) 人口の自然動態・社会動態-----	12
①自然動態・社会動態-----	12
②年齢別（3階層）の移動数の推移-----	14
③合計特殊出生率-----	14
④妊娠・出産適齢期女性人口の推移-----	15
(4) 人口の現状と課題-----	16
①年齢別（3階層）人口の課題-----	16
②性別・年齢別（3階層）人口構成の課題-----	16
③自然動態・社会動態の課題-----	16
3. 人口の将来推計-----	17
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計結果-----	17
①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計結果-----	17
②社人研推計準拠（パターン1）の推計結果-----	21
4. 目指すべき将来の方向-----	25
(1) 目標人口-----	25
(2) 目指すべき方向-----	26

# I 宝達志水町人口ビジョンの策定について

我が国における人口減少が官民を挙げて取り組むべき喫緊の課題であるとの認識のなか、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行されました。

これは、人口の減少問題の克服、成長力の確保に向けて、国と地方が連携して行動し、①「地方における安定的な雇用を創出する」、②「地方への人の流れをつくる（東京一極集中の是正、移住・交流人口増）」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」④「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（まちづくり）」等を推進していこうとするものです。

日本の人口は、1997（平成 9）年から 65 歳以上の老年人口が 14 歳以下の年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいます。また、2005（平成 17）年に初めて死亡者数が出生者数を上回り、人口減少社会に突入しました。

総人口は、2010（平成 22）年の国勢調査では 1 億 2,806 万人ですが、2015（平成 27）年の推計値（総務省統計局 H27.9.1 現在）では 1 億 2,685 万人と 121 万人（0.9%）減少しており、45 年後の 2060（平成 72）年には 8,674 万人にまで減少するという推計もされています（国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所推計。以下、「社人研推計」という）。

このように全国的に少子高齢化、人口減少が進むなか、本町においても昭和 55 年以降の国勢調査結果では人口減少が続き、2015（平成 27）年では 13,331 人（社人研推計）になっています。

今後の人口の推計でも、総人口は減少の一途をたどり、45 年後の 2060（平成 72）年には 5,593 人にまで減少するという推計になっています。

人口の減少は、「住民生活の活力の低下を招くばかりでなく」地域経済や町の財政基盤へも大きな影響を及ぼすとともに、地域の存立基盤に係る深刻な問題です。

このため、国の人口減少問題の克服、成長力の確保に向けた、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に対応すべく、「宝達志水町人口ビジョン」及び「宝達志水町総合戦略」を策定することと致します。

これは、将来のまちづくりにおいて、地域活力の創生の源となる若者世代の就業や結婚・出産・子育て等への支援により、定住促進を図り、人口減少に歯止めを掛けるとともに、地域で安全に安心して暮らせるよう、長期的視点で戦略を構築していこうとするものです。

宝達志水町は、2005（平成 17）年 3 月に志雄町と押水町の 2 町が合併して誕生し、これまで「宝達志水町総合計画」に基づき、「水と人が奏でるハーモニーのまち」を町の将来像としてまちづくりを推進しています。

「宝達志水町人口ビジョン」は、本町の将来像の実現に向けて、宝達志水町総合戦略を策定するにあたり、効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎的位置づけとなるものです。

## 1. まち・ひと・しごと創生法の概要

### 目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的（※）に実施する。

### ※まち・ひと・しごと創生

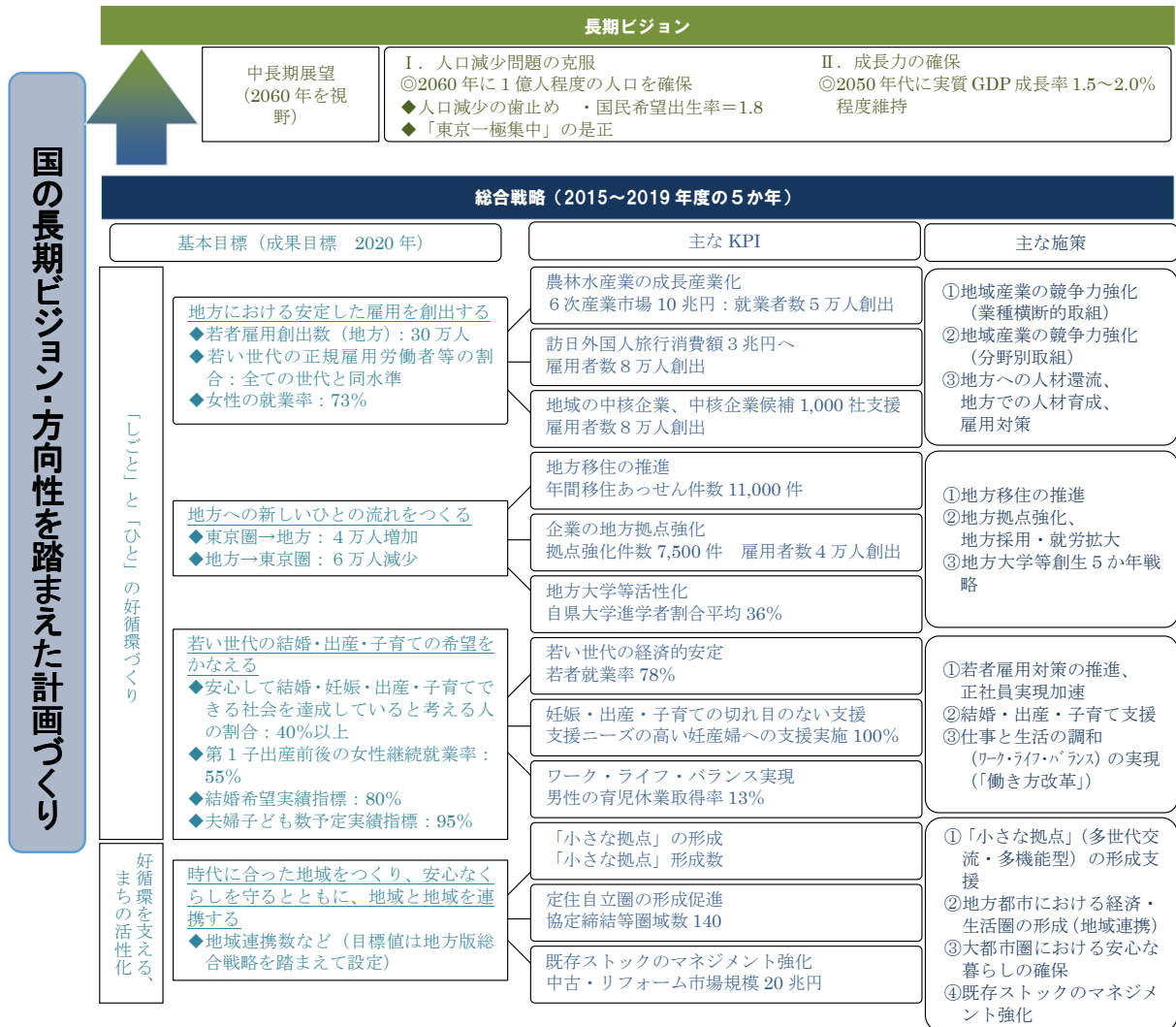
- ま ち・・・国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会
- ひ と・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- し ごと・・・地域社会における魅力ある多様な就業の機会の創出

### 基本理念（第2条）

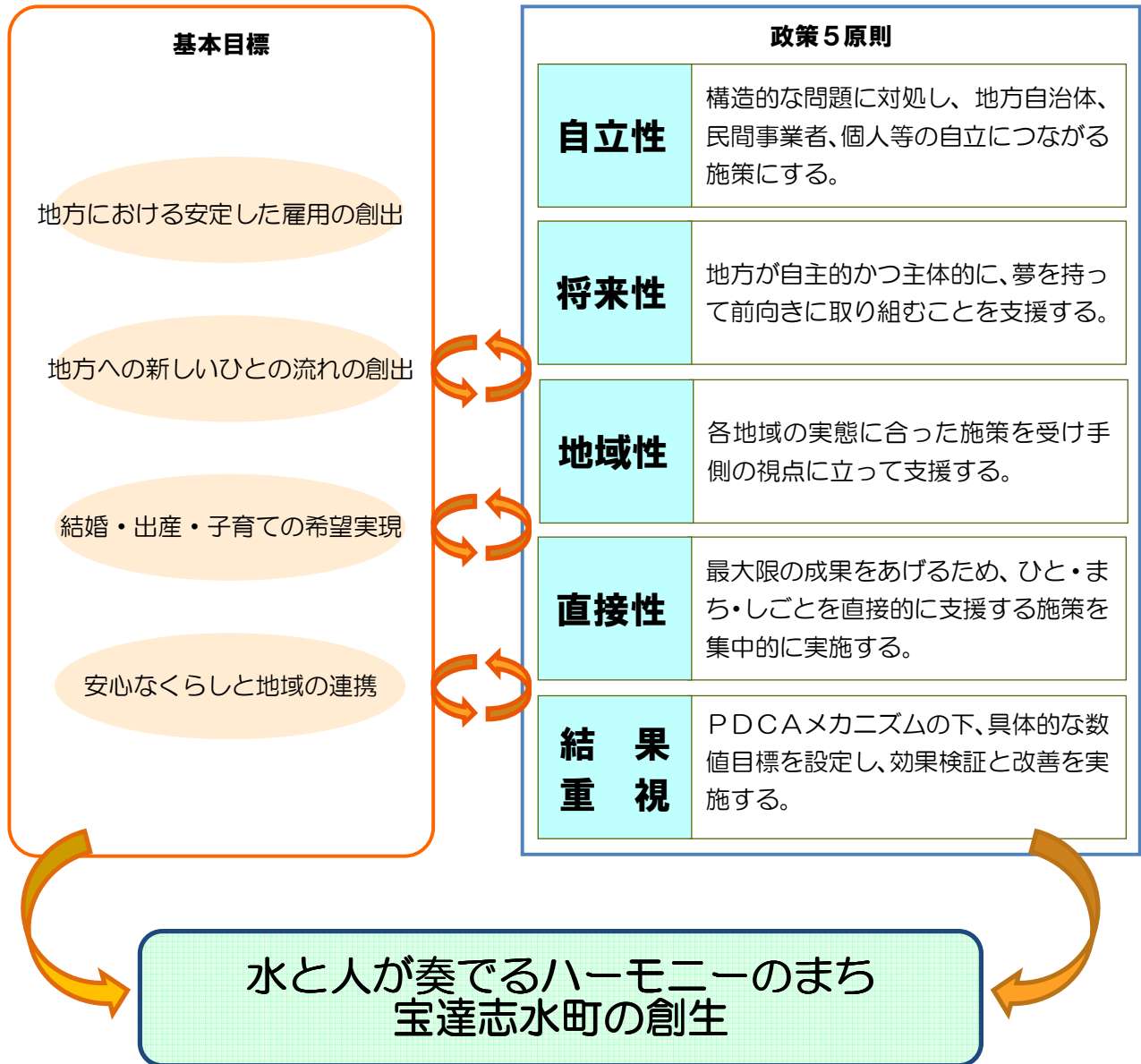
- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備。
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見直しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保。
- ③結婚・出産は個人の決定であることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備。
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備。
- ⑤地域社会の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出。
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る。
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める。

# 「地方人口ビジョン」及び「地方総合戦略」のポイント

## ◆ 国の体系 ◆



国では、まち・ひと・しごと創生に関して、政策5原則を掲げており、地方自治体においては、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定するにあたって、これら5原則に基づく必要があるとしています。



**Plan(計画):** 従来の実績や将来の目標などをもとにして行動計画を作成する。

**Do(実施・実行):** 計画に沿って事業を行う。

**Check(点検・評価):** 事業の成果が計画に沿っているかどうかを点検する。

**Action(処置・改善):** 成果が計画に沿っていない分野を見直し、計画する。

## Ⅱ 宝達志水町人口ビジョン

「宝達志水町人口ビジョン」は、今後の目指すべき将来の方向と人口の展望を示すものであり、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の意識を共有し、地方創生の実現に向けて効果的な「宝達志水町総合戦略」を立案するうえで重要な基礎となるものです。

### 1. 対象期間

#### (1) 対象期間

対象期間：2060（平成 72）年

宝達志水町の人ロビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ 2060（平成 72）年とします。なお、宝達志水町総合計画は総合戦略と整合性を図ることとし、人口目標の設定にあたっては、社人研推計に準拠し基礎値とします。

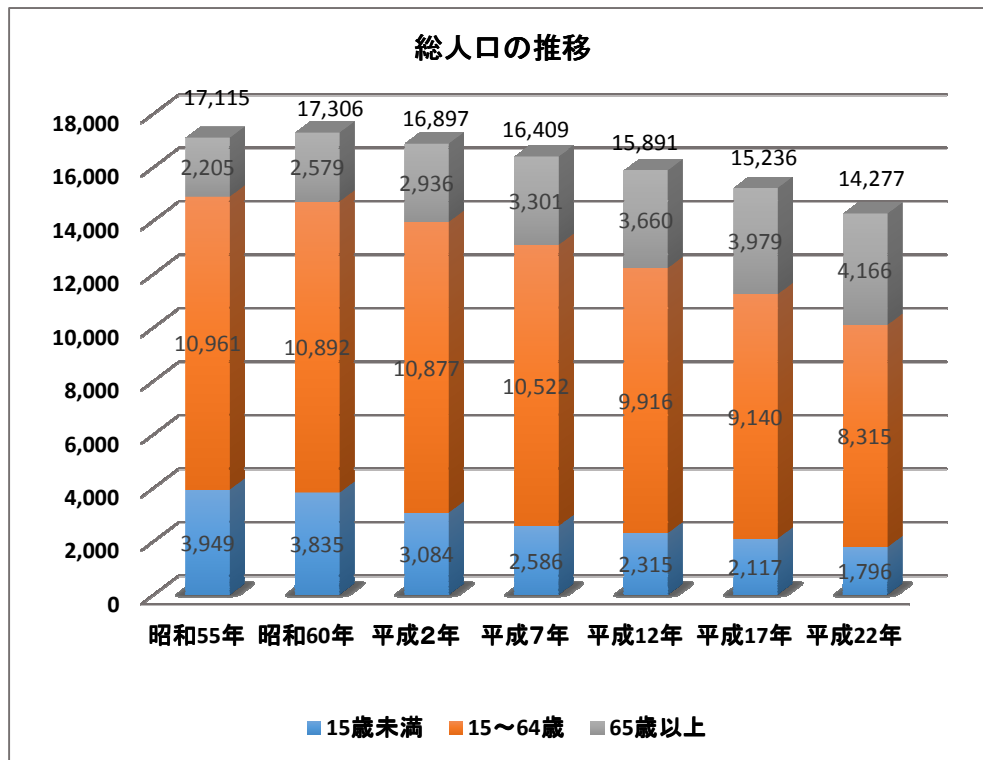
### 2. 人口の現状分析

#### (1) 総人口と年齢別（3階層）人口の推移

本町の総人口は、国勢調査結果をみると、1980（昭和 55）年以降は、1985（昭和 60）年に若干増加したものの、その後は一貫して人口減少となっています。

総人口の推移は、1980（昭和 55）年には 17,115 人でしたが、10 年後の 1990（平成 2）年には 16,897 人と 218 人（▲1.3%）の減少、更に 10 年後の 2000（平成 12）年では 15,891 人と 1,006 人（▲6.0%）減少し、その後も 2010（平成 22）年には 14,277 人と 1,614 人（▲10.2%）減少と、この 30 年間で総人口は 2,838 人（▲16.6%）減少しています。





出典：国勢調査

これを、年齢3階層別にみると、年少人口（15歳未満）は、1980（昭和55）年の3,949人から、10年後の1990（平成2）年には3,084人へと865人（▲21.9%）減少し、その10年後の2000（平成12）年では2,315人へと769人（▲24.9%）減少し、更に平成2010（平成22）年には1,796人へと519人（▲22.4%）の減少とこの30年間で2,153人（▲54.5%）減少しています。

また、生産年齢人口（15～64歳）では1980（昭和55）年の10,961人から、2010（平成22）年の8,315人へと、この30年間で2,646人（▲24.1%）の減少となっています。

一方で、老年人口（65歳以上）は1980（昭和55）年の2,205人から、平成2010（平成22）年では4,166人へと、この30年間で1,961人（88.9%）の増加となっています。

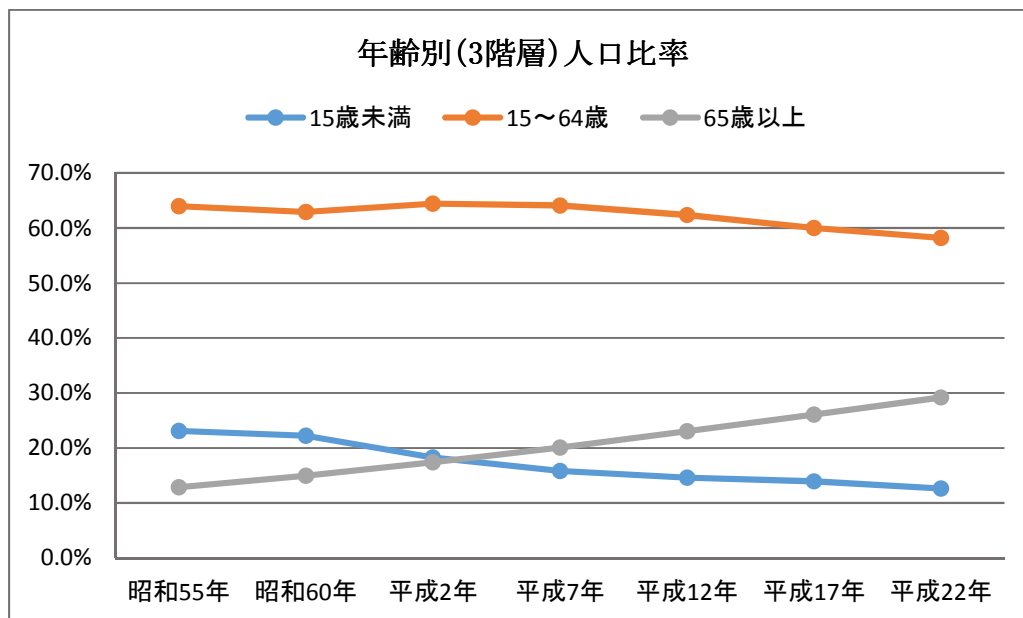
これを、年齢別（3階層）人口比率で見ると、年少人口（15歳未満）は1980（昭和55）年の23.1%から、10年後の1990（平成2）年では18.2%と4.9ポイント減少し、更に10年後の2000（平成12）年では14.6%と3.6ポイント減少し、更に10年後の2010（平成22）年では12.6%へと2ポイント減少し、この30年間で10.5ポイント減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）では、1980（昭和55）年の64.0%から、10年後の1990（平成2）年では64.4%と0.4ポイント増加したものの、10年後の2000（平成12）年では62.4%と2ポイントの減少に転じ、更に10年後の2010（平成22）年では58.2%と4.2ポイント減少し、この30年間で5.8ポイント減少しています。

老年人口（65歳以上）では1980（昭和55）年の12.9%から10年後の1990（平成2）年では17.4%と4.5ポイント増加し、更に10年後の2000（平成12）年では23.0%と5.6ポイント増加し、2010（平成22）年では29.2%と6.2ポイントと急激な増加となっています。

このように年少人口（15歳未満）と、生産年齢人口（15～64歳）の減少が進むなか、老年人口（65歳以上）が急激に増加しているのが宝達志水町の現状です。

前述のように、人口の減少は、住民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や町の財政基盤へも大きな影響を及ぼすとともに、地域の存立基盤に係る深刻な問題です。



年齢別(3階層)人口比率

	15歳未満		15～64歳		65歳以上	
昭和55年	3,949	23.1%	10,961	64.0%	2,205	12.9%
昭和60年	3,835	22.2%	10,892	62.9%	2,580	14.9%
平成2年	3,084	18.2%	10,877	64.4%	2,936	17.4%
平成7年	2,586	15.8%	10,522	64.1%	3,301	20.1%
平成12年	2,315	14.6%	9,916	62.4%	3,660	23.0%
平成17年	2,117	13.9%	9,140	60.0%	3,979	26.1%
平成22年	1,796	12.6%	8,315	58.2%	4,166	29.2%

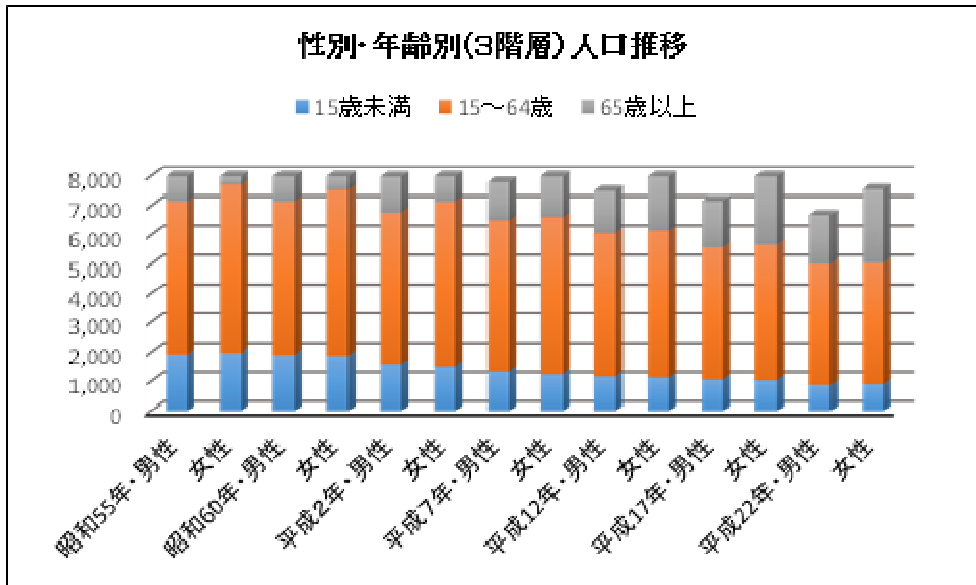
出典：国勢調査

## (2) 性別・年齢別(3階層)人口の推移

年齢別(3階層)人口の推移について、男女別人口で見ると年少人口(15歳未満)では、わずかな差でほぼ男女が拮抗しており、生産年齢人口(15～64歳)では、1980(昭和55)年以降女性が若干多い傾向が続いていたがその差は徐々に小さくなり、2010(平成22)年では女性が1名だけ多い結果になっています。

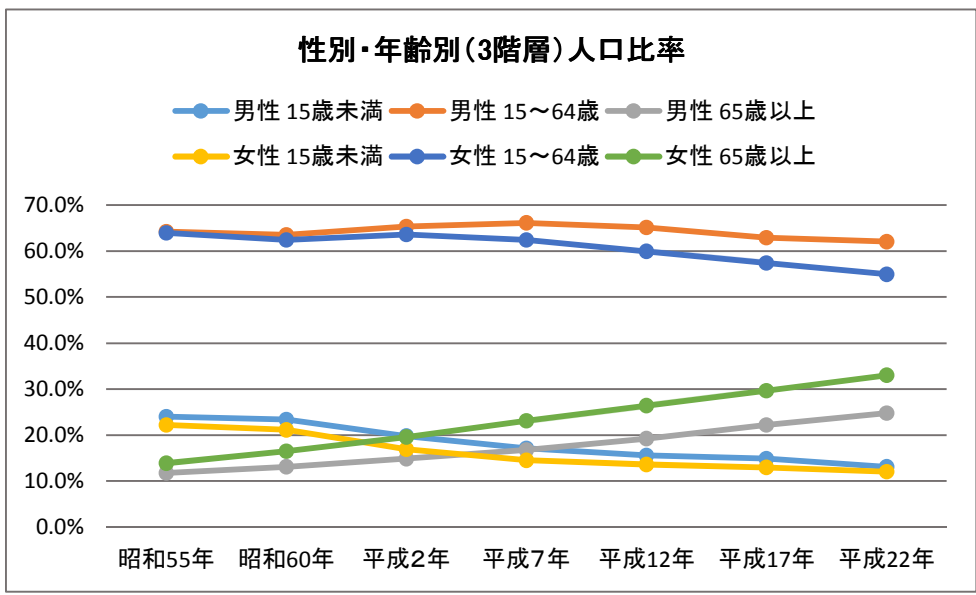
老年人口(65歳以上)では、1980(昭和55)年以降、一貫して女性が多いという結果となっており、徐々に男女差は広がっています。

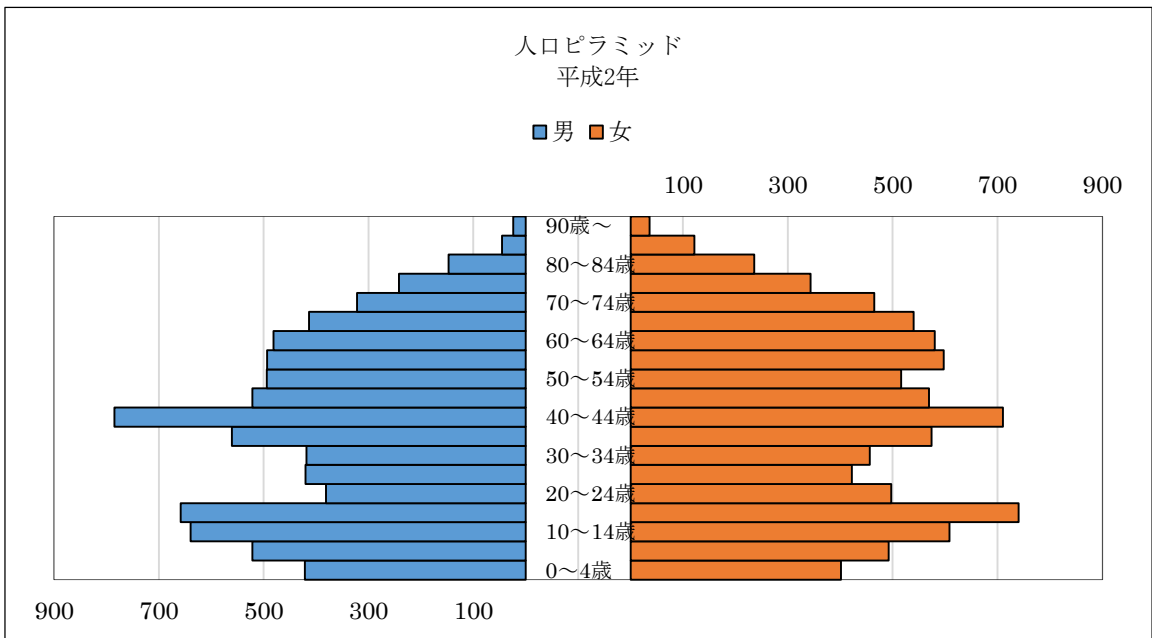
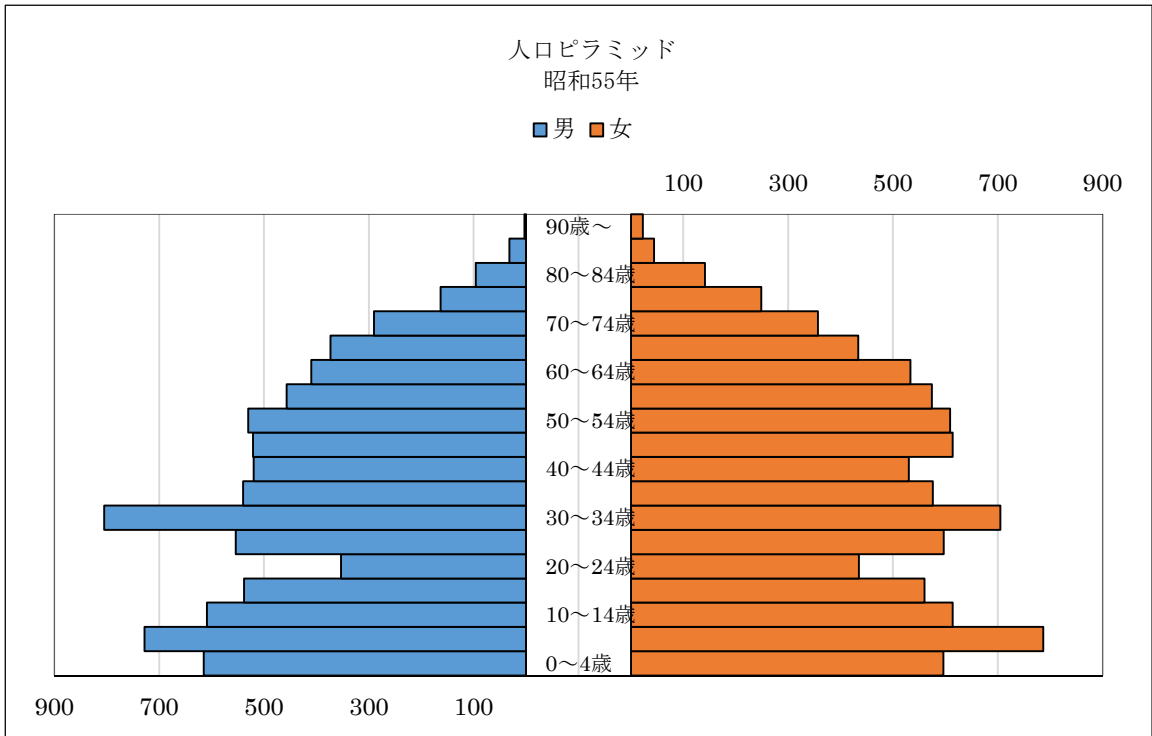
また、男性も女性も老年人口(65歳以上)が増加し、年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)は減少しています。

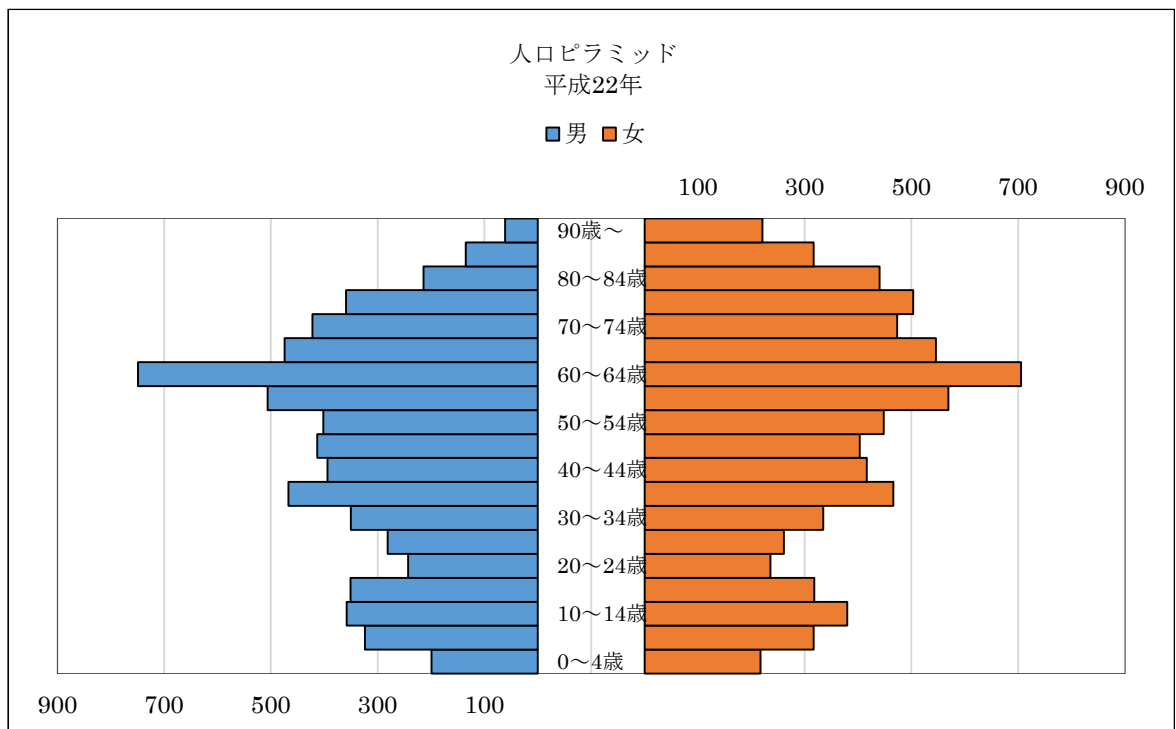
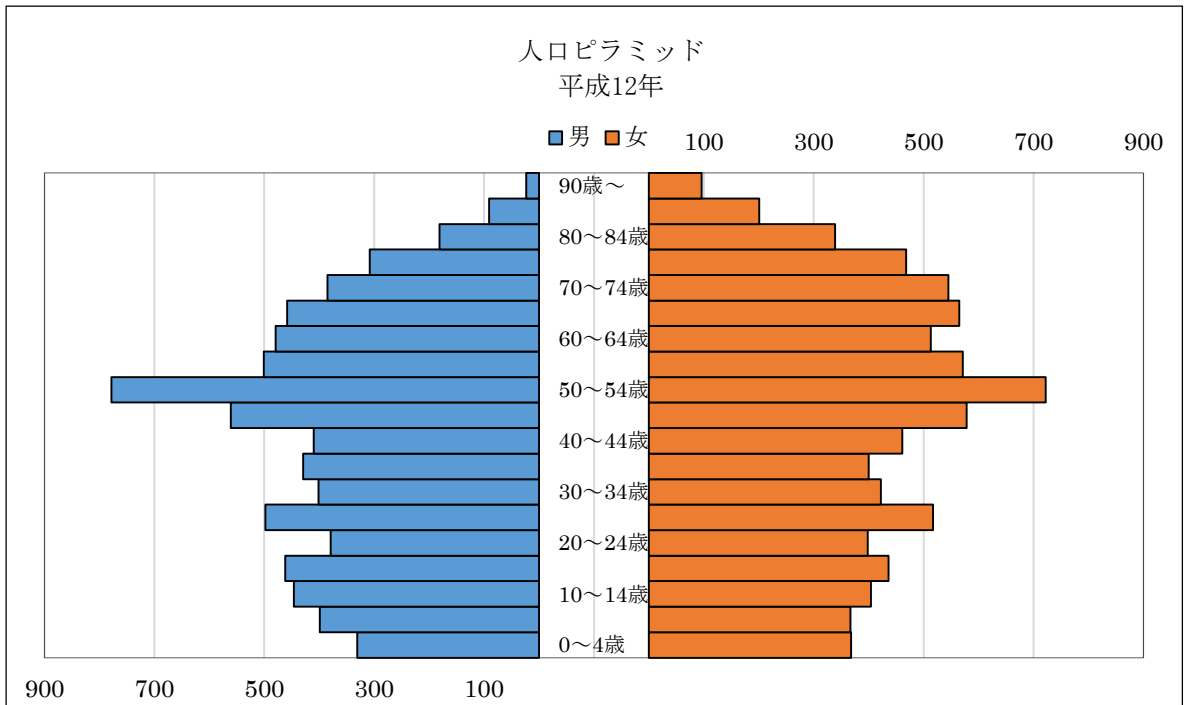


### 性別・年齢別(3階層)人口推計

		15歳未満		15～64歳		65歳以上	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
昭和55年	人	1,952	1,997	5,228	5,733	957	1,248
	男女比	49.4	50.6	47.7	52.3	43.4	56.6
昭和60年	人	1,930	1,905	5,245	5,647	1,086	1,493
	男女比	50.3	49.7	48.2	51.8	42.1	57.9
平成2年	人	1,582	1,502	5,213	5,664	1,194	1,743
	男女比	51.3	48.7	47.9	52.1	40.7	59.3
平成7年	人	1,339	1,247	5,158	5,364	1,312	1,989
	男女比	51.8	48.2	49.0	51.0	39.7	60.3
平成12年	人	1,176	1,139	4,898	5,018	1,446	2,214
	男女比	50.8	49.2	49.4	50.6	39.5	60.5
平成17年	人	1,071	1,046	4,511	4,629	1,592	2,387
	男女比	50.6	49.4	49.4	50.6	40.0	60.0
平成22年	人	881	914	4,157	4,158	1,665	2,501
	男女比	49.1	50.9	50.0	50.0	40.0	50.0







性別・年齢別(3階層)人口構成比

	昭和55年			昭和60年			平成2年			平成7年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
総数	8,137	8,978	17,115	8,261	9,045	17,306	7,989	8,908	16,897	7,809	8,600	16,409
構成比	47.5	52.5	100.0	47.7	52.3	100.0	47.3	52.7	100.0	47.6	52.4	100.0
0～4歳	615	596	1,211	519	491	1,010	421	401	822	379	349	728
5～9歳	728	787	1,515	629	610	1,239	521	492	1,014	439	399	838
10～14歳	609	614	1,223	782	804	1,586	639	608	1,248	521	499	1,020
計	1,952	1,997	3,949	1,930	1,905	3,835	1,582	1,502	3,084	1,339	1,247	2,586
構成比・男女	49.4	50.6	100.0	50.3	49.7	100.0	51.3	48.7	100.0	51.8	48.2	100.0
構成比・3階層	24.0	22.2	23.1	23.4	21.1	22.2	19.8	16.9	18.2	17.1	14.5	15.8
15～19歳	538	560	1,098	556	586	1,142	658	740	1,399	542	541	1,083
20～24歳	353	435	788	376	432	808	381	497	879	498	554	1,052
25～29歳	554	597	1,151	435	459	894	420	422	843	424	420	844
30～34歳	805	705	1,510	560	577	1,137	418	456	875	417	420	837
35～39歳	540	576	1,116	803	718	1,521	560	574	1,135	421	459	880
40～44歳	520	530	1,050	540	575	1,115	784	710	1,495	567	584	1,151
45～49歳	521	614	1,135	512	524	1,036	521	569	1,091	793	719	1,512
50～54歳	530	609	1,139	515	604	1,119	494	516	1,011	523	571	1,094
55～59歳	457	574	1,031	507	600	1,107	493	597	1,091	487	514	1,001
60～64歳	410	533	943	441	572	1,013	481	580	1,062	486	582	1,068
計	5,228	5,733	10,961	5,245	5,647	10,892	5,213	5,664	10,877	5,158	5,364	10,522
構成比・男女	47.7	52.3	100.0	48.2	51.8	100.0	47.9	52.1	100.0	49.0	51.0	100.0
構成比・3階層	64.2	63.9	64.0	63.5	62.4	62.9	65.3	63.6	64.4	66.1	62.4	64.1
65～69歳	373	434	807	378	510	888	413	540	953	440	559	999
70～74歳	290	357	647	311	409	720	322	465	787	367	513	880
75～79歳	163	249	412	230	311	541	242	343	585	259	420	679
80～84歳	96	141	237	106	178	284	147	236	383	160	280	440
85～89歳	32	44	76	47	71	118	45	122	167	66	152	218
90歳～	3	23	26	14	14	28	24	36	60	20	65	85
計	957	1,248	2,205	1,086	1,493	2,579	1,194	1,743	2,936	1,312	1,989	3,301
構成比・男女	43.4	56.6	100.0	42.1	57.9	100.0	40.7	59.3	100.0	39.7	60.3	100.0
構成比・3階層	11.8	13.9	12.9	13.1	16.5	14.9	14.9	19.6	17.4	16.8	23.1	20.1

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
総数	7,520	8,371	15,891	7,174	8,062	15,236	6,704	7,573	14,277	6,252	7,079	13,331
構成比	47.3	52.7	100	47.1	52.9	100.0	47.0	53.0	100.0	46.9	53.1	100
0～4歳	331	368	699	315	300	615	199	217	416	192	182	373
5～9歳	399	367	766	349	378	727	324	317	641	202	227	430
10～14歳	446	404	850	407	368	775	358	380	738	328	316	644
計	1,176	1,139	2,315	1,071	1,046	2,117	881	914	1,796	722	725	1,447
構成比・男女	50.8	49.2	100.0	50.6	49.4	100.0	49.1	50.9	100.0	49.9	50.1	100.0
構成比・3階層	15.6	13.6	14.6	14.9	13.0	13.9	13.1	12.1	12.6	12	10	11
15～19歳	462	436	898	377	353	730	351	318	669	320	342	662
20～24歳	379	398	777	290	295	585	243	236	479	270	247	517
25～29歳	498	517	1,015	366	372	738	281	261	542	242	218	459
30～34歳	401	422	823	472	482	954	350	335	685	272	241	513
35～39歳	429	400	829	391	420	811	467	466	933	345	325	670
40～44歳	410	461	871	416	407	823	394	416	810	465	460	925
45～49歳	561	578	1,139	423	439	862	413	403	816	390	411	800
50～54歳	778	722	1,500	525	583	1,108	402	448	850	396	407	803
55～59歳	501	571	1,072	760	717	1,477	506	569	1,075	386	437	823
60～64歳	479	513	992	491	561	1,052	749	705	1,454	492	557	1,049
計	4,898	5,018	9,916	4,511	4,629	9,140	4,157	4,158	8,316	3,578	3,643	7,221
構成比・男女	49.4	50.6	100.0	49.4	50.6	100.0	50.0	50.0	100.0	49.6	50.4	100.0
構成比・3階層	65.1	59.9	62.4	62.9	57.4	60.0	62.0	54.9	58.2	57.2	51.5	54.2
65～69歳	458	565	1,023	461	494	955	474	546	1,020	713	685	1,399
70～74歳	385	545	930	421	540	961	422	473	895	433	523	955
75～79歳	308	468	776	309	494	803	359	503	862	355	441	796
80～84歳	181	339	520	231	411	642	214	440	654	250	449	698
85～89歳	91	201	292	120	260	380	135	317	452	129	343	472
90歳～	23	96	119	50	188	238	61	221	282	72	270	342
計	1,446	2,214	3,660	1,592	2,387	3,979	1,665	2,501	4,166	1,952	2,710	4,662
構成比・男女	39.5	60.5	100.0	40.0	60.0	100.0	40.0	60.0	100.0	41.9	58.1	100.0
構成比・3階層	19.2	26.4	23.0	22.2	29.6	26.1	24.8	33.0	29.2	31.2	38.3	35.0

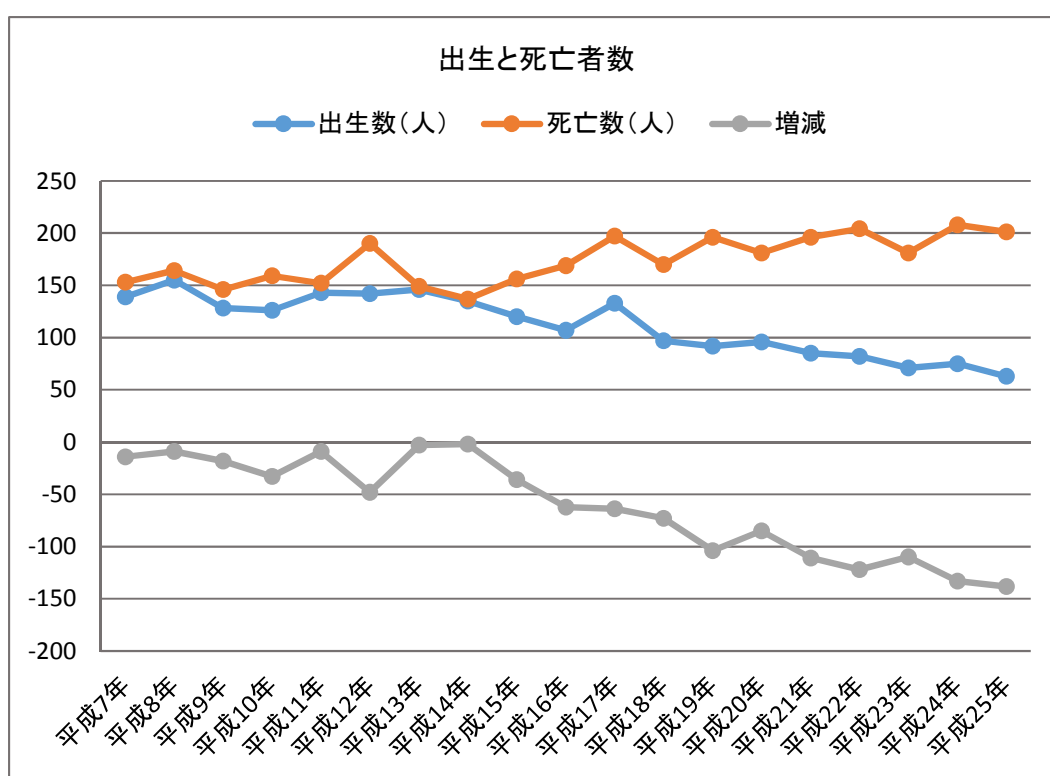
### (3) 人口の自然動態・社会動態

#### ① 自然動態・社会動態

平成7年以降の人口の自然動態では、平成7年以降、死亡数が出生数を上回り、その差は年々大きくなり、人口減少の大きな要因になっています。

出生数は平成7年は139人で、平成17年までは100人台で推移していましたが、平成18年に97人と100人台を割り、その後、減少傾向が続き平成25年には63人にまで減少しています。

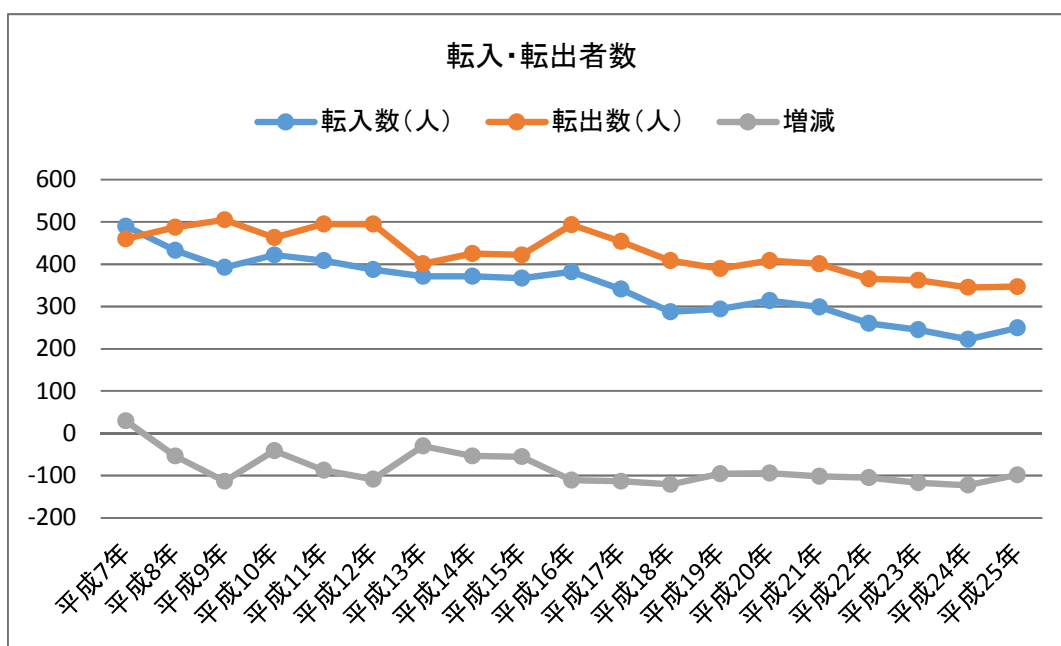
一方、死亡数は平成7年は153人で、平成21年までは100人台で推移していましたが、平成22・24・25年には200人を超える状況になっています。



	出生数(人)	死亡数(人)	増減		出生数(人)	死亡数(人)	増減
平成7年	139	153	-14	平成17年	133	197	-64
平成8年	155	164	-9	平成18年	97	170	-73
平成9年	128	146	-18	平成19年	92	196	-104
平成10年	126	159	-33	平成20年	96	181	-85
平成11年	143	152	-9	平成21年	85	196	-111
平成12年	142	190	-48	平成22年	82	204	-122
平成13年	146	149	-3	平成23年	71	181	-110
平成14年	135	137	-2	平成24年	75	208	-133
平成15年	120	156	-36	平成25年	63	201	-138
平成16年	107	169	-62				

出典：地域経済分析システム (RESAS)

また、社会動態では平成7年は転入数が490人で転出数は460人と30人転入数が多くなくなりましたが、転入数はその後、減少傾向にあり、平成25年では249人、転出数は347人となっており、98人転出数が多く、社会動態も人口減少の要因になっています。



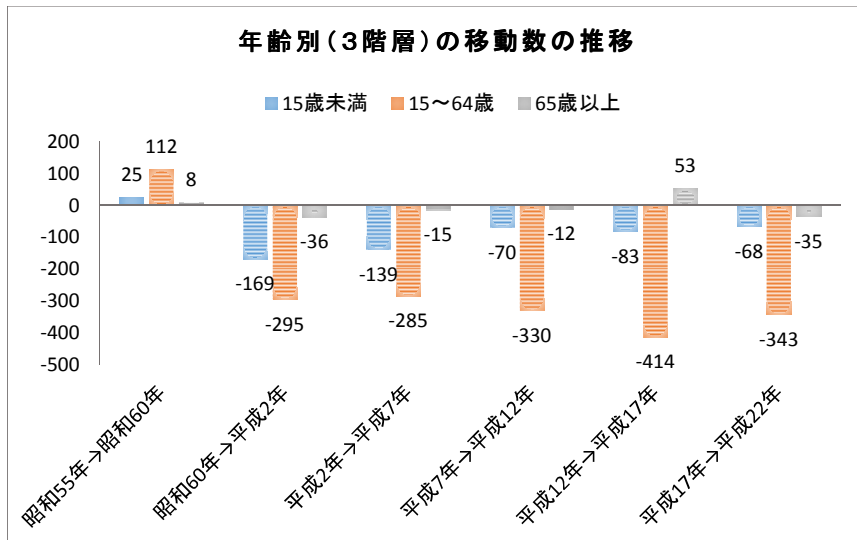
	転入数(人)	転出数(人)	増減		転入数(人)	転出数(人)	増減
平成7年	490	460	30	平成17年	341	454	-113
平成8年	433	487	-54	平成18年	287	408	-121
平成9年	392	505	-113	平成19年	294	390	-96
平成10年	422	463	-41	平成20年	314	408	-94
平成11年	408	495	-87	平成21年	299	401	-102
平成12年	387	495	-108	平成22年	260	365	-105
平成13年	371	401	-30	平成23年	245	362	-117
平成14年	371	425	-54	平成24年	222	345	-123
平成15年	367	422	-55	平成25年	249	347	-98
平成16年	382	493	-111				

出典：地域経済分析システム (RESAS)



## ②年齢別（3階層）の移動数の推移

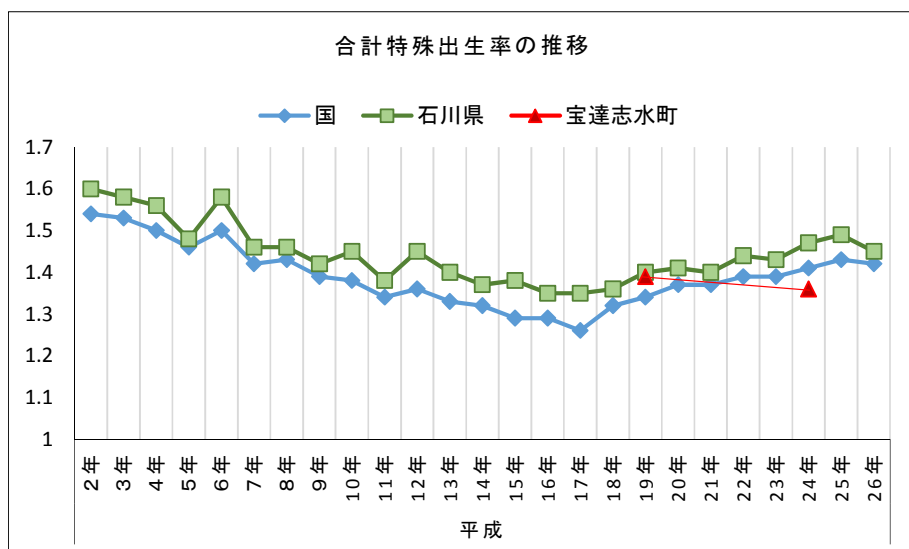
1980（昭和55）年以降の転入・転出等による移動数の推移を年齢別（3階層）で見ると、1985（昭和60）年以降は、生産年齢人口（15～64歳）の転出が最も多くみられます。



## ③合計特殊出生率

国全体では、一生の間に女性が産む子どもの数に相当する合計特殊出生率（15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、2005（平成17）年の1.26を底に回復傾向にあるといわれていましたが、2015（平成27）年6月に発表になった厚生労働省の統計2014（平成26）年では9年ぶりに減少し、1.42となり前年を0.01ポイント下回りました。なお、石川県では2004（平成16）年以降は、回復傾向にありましたが、2014（平成26）年は前年に比べて0.04ポイント減少しました。

本町の、合計特殊出生率は2010（平成22）年の国勢調査結果では1.36となっています。

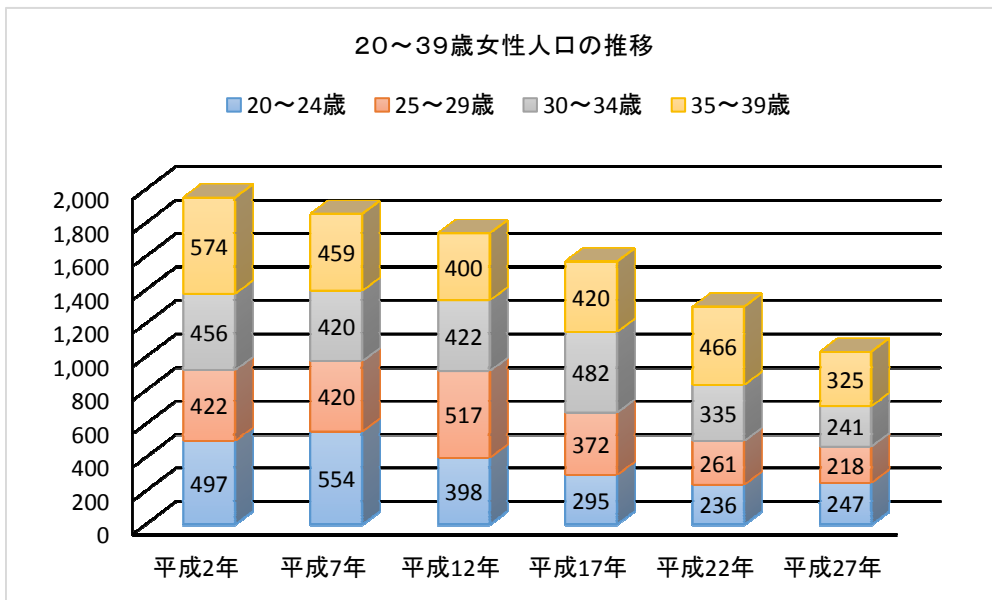


【合計特殊出生率の推移】

	国	石川県	宝達志水町		国	石川県	宝達志水町
平成 2 年	1.54	1.60		平成 15年	1.29	1.38	
3 年	1.53	1.58		16年	1.29	1.35	
4 年	1.50	1.56		17年	1.26	1.35	1.39
5 年	1.46	1.48		18年	1.32	1.36	
6 年	1.50	1.58		19年	1.34	1.40	
7 年	1.42	1.46		20年	1.37	1.41	
8 年	1.43	1.46		21年	1.37	1.40	
9 年	1.39	1.42		22年	1.39	1.44	1.36
10年	1.38	1.45		23年	1.39	1.43	
11年	1.34	1.38		24年	1.41	1.47	
12年	1.36	1.45		25年	1.43	1.49	
13年	1.33	1.40		26年	1.42	1.45	
14年	1.32	1.37					

④妊娠・出産適齢期女性人口の推移

満 20 歳から 39 歳の女性の人口推移を平成 2 年以降でみると、一貫して減少傾向が続き、平成 2 年の 1,950 人から平成 27 年の 1,030 人へと、この 20 年間で 920 人（▲47.2%）減少し、約半数になっています。



	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
20～24歳	497	554	398	295	236	247
25～29歳	422	420	517	372	261	218
30～34歳	456	420	422	482	335	241
35～39歳	574	459	400	420	466	325
合計	1,950	1,853	1,737	1,569	1,298	1,030

出典：国勢調査（ただしH27年は社人研推計）

## (4) 人口の現状と課題

### ①年齢別（3階層）人口の課題

- ・年少人口の急激な減少と生産年齢人口の減少、老年人口の急激な増加

本町では総人口の継続的な減少が見られ、特に年少人口と、生産年齢人口のうち若年層の減少が続いている一方で、老年人口が急激に増加しています。

生産年齢人口の減少は町の税収にマイナス効果になり、特に若年層の減少に歯止めを掛ける必要があります。また、高齢化率の高まりは税収の減少とともに要介護者の増加、要介護度の上昇等による医療費、介護給付費の増加が見込まれ、行財政を取り巻く環境が悪化することが懸念されます。このため高齢者が持つ技能を活かして地域内で活躍し、多世代交流が促進され、生きがいをもって社会参加を続けることで、健康寿命の伸長が図れる環境づくりを推進し、平均寿命との差を縮小することも課題となっています。

### ②性別・年齢別（3階層）人口構成の課題

- ・女性が安心して出産・子育てできる環境づくり

地方都市に一般的に見られる現象ですが、生産年齢人口のうち若年層では男性が多く、女性が少ない傾向にあり、結果として結婚・出産の機会は減少し、少子化は一層進展します。

本町においても、2010（平成22）年と2015（平成27）年では、15歳歳～39歳の性別人口は、女性が少ない結果になっています。

結婚・出産適齢期といわれる年代の女性が、安心して出産・子育てできる環境づくりを進め、一度町外へ出た若年女性が誇りを持ってUターンできる環境づくりを推進することも必要となっています。

今回の意識調査結果でも「安定した雇用の場の確保や働く場の創出」、「若い夫婦への住まいの支援」が望まれており、雇用の場の確保とともに定住促進に向けた、子育て世代向けの住宅供給が課題となっています。

### ③自然動態・社会動態の課題

- ・減少傾向が続く自然動態と転入者を上回る転出者に歯止めを掛ける

減少傾向が続く自然動態と転入者数を上回る転出者数に歯止めを掛けるために、現在進めている地域産業の活性化に向けた施策の推進や、新たな就農者への移住支援に向けた施策の推進、また、豊かな自然環境の保全と連動した新規就農希望者への支援や、観光産業等の育成・推進により、若者たちの創業・起業意欲を喚起し、若者自身による働く場を確保することも課題となります。

また、移住・交流のための相談窓口の設置や移住・定住を促進するための住民ボランティア（仮称：宝達コンシュエルジ）の養成なども課題となります。

### 3. 人口の将来推計

#### (1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計結果

##### ①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計結果

参考として、以下の4つの推計結果を掲載します。

- ・パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・シミュレーション1：パターン1とともに、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合を想定
- ・シミュレーション2：シミュレーション1+移動率均衡（移動がゼロ）となった場合を想定
- ・シミュレーション3：シミュレーション1+移動率均衡（移動が2035年以降ゼロ）となった場合を想定

シミュレーション1、シミュレーション2及びシミュレーション3は、自然動態、社会動態がそれぞれ人口を維持する程度を継続する場合を仮定しており、仮定する値は急激な上昇、回復を見込んでいます。合計特殊出生率の仮定値について、2015（平成27）年1.3、2020（平成32）年1.8、2030（平成42）年以降2.1と仮定した推計となっています。

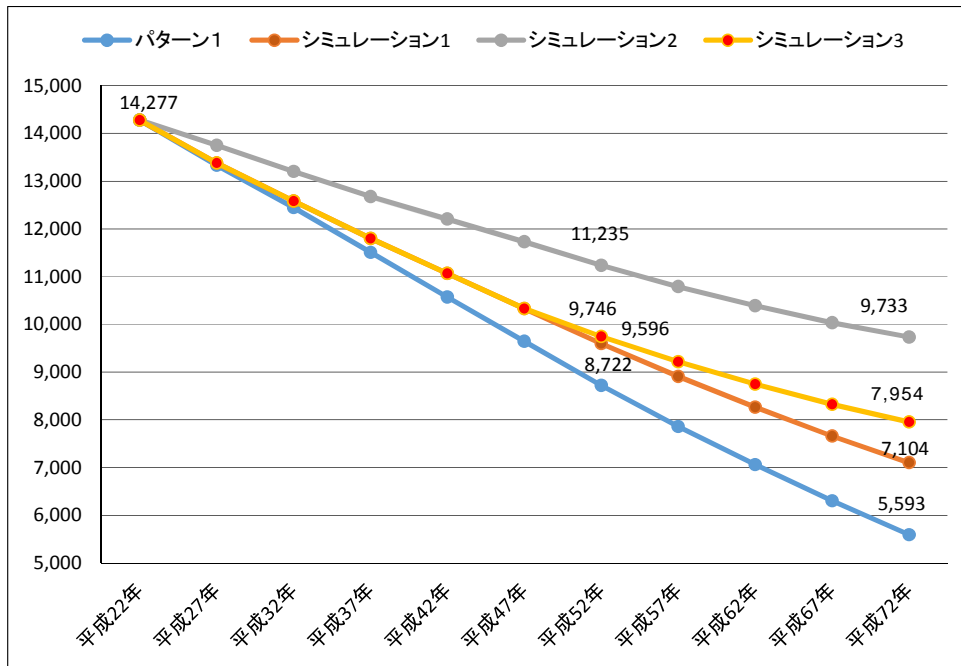
なお、合計特殊出生率の仮定値を全国の合計特殊出生率と、子ども女性比との関係から導いた一定の算定式により、子ども女性比に変換して推計が行われるものとなっています。

また、基準年となる2010（平成22）年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別グループに案分したものであり、必ずしも総人口とは一致しません。また、推計上、各グループの合計は総人口とは一致しない場合があります。

これによると、2040（平成52）年の本町の人口は、パターン1では8,722人、シミュレーション1では9,596人、シミュレーション2では11,235人、シミュレーション3では9,746人となっています。

また、2060（平成72）年では、パターン1では5,593人、シミュレーション1では7,104人、シミュレーション2では9,733人、シミュレーション3では7,954人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計



	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3
平成22年	14,277	14,277	14,277	14,277
平成27年	13,331	13,381	13,748	13,381
平成32年	12,443	12,583	13,204	12,583
平成37年	11,507	11,799	12,672	11,799
平成42年	10,570	11,066	12,203	11,066
平成47年	9,643	10,332	11,727	10,332
平成52年	8,722	9,596	11,235	9,746
平成57年	7,861	8,908	10,792	9,218
平成62年	7,063	8,266	10,393	8,748
平成67年	6,306	7,660	10,034	8,323
平成72年	5,593	7,104	9,733	7,954

出典：パターン1、シミュレーション1、2は社人研推計準拠  
シミュレーション3は独自推計

<再掲>

- ・パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・シミュレーション1：パターン1とともに、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合を想定
- ・シミュレーション2：シミュレーション1+移動率均衡（移動がゼロ）となった場合を想定
- ・シミュレーション3：シミュレーション1+移動率均衡（移動が2035年以降ゼロ）となった場合を想定

町の人口は、1980（昭和 55）年の 17,115 人から減少を続け、2015（平成 27）年の 13,331 人（社人研推計）に減少しています。

### ◎国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計結果

各推計別に年齢別（3 階層）人口でみると、年少人口（15 歳未満）はパターン 1 では 2010（平成 22）年 1,796 人から、2040（平成 52）年では 678 人へ 1,118 人（▲62.2%）減少し、2060（平成 72）では 375 人と推計されます。

シミュレーション 1 では 2010（平成 22）年 1,796 人から、2040（平成 52）年では 1,298 人へ 498 人（▲27.7%）減少し、2060（平成 72）年では 990 人と推計されます。シミュレーション 2 では 2010（平成 22）年 1,796 人から、2040（平成 52）年では 1,690 人へ 106 人（▲5.9%）減少し、2060（平成 72）年では 1,482 人と推計されます。

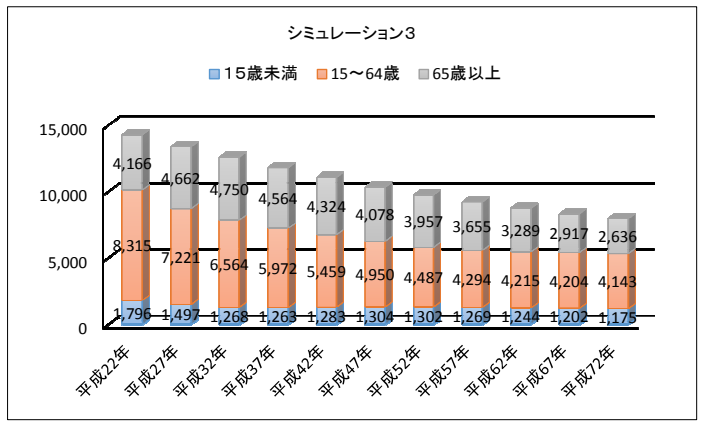
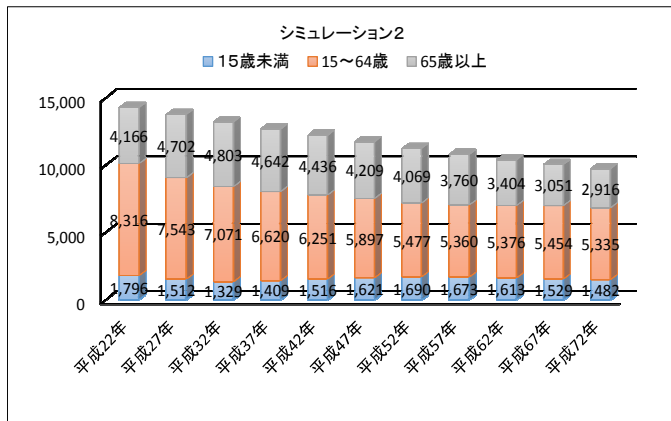
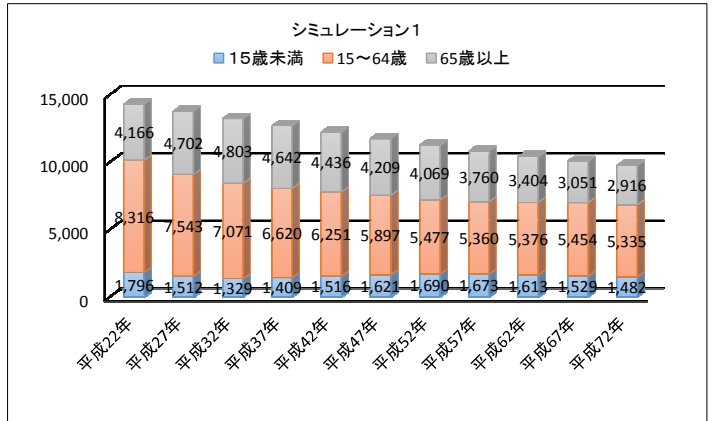
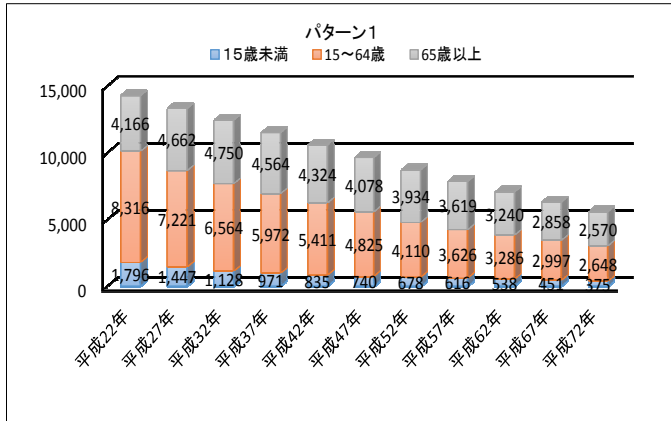
また、生産年齢人口（15～64 歳）では、パターン 1 では 2010（平成 22）年 8,316 人から、2040（平成 52）年では 4,110 人へ 4,206 人（▲50.6%）減少し、2060（平成 72）年では 2,648 人と推計されます。

シミュレーション 1 では 2010（平成 22）年 8,316 人から、2040（平成 52）年では 4,365 人へ 3,951 人（▲47.5%）減少し、2060（平成 72）年では 3,543 人と推計されます。シミュレーション 2 では 2010（平成 22）年 8,316 人から、2040（平成 52）年では 5,477 人へ 2,839 人（▲34.1%）減少し、2060（平成 72）年では 5,335 人と推計されます。

老年人口（65 歳以上）では、パターン 1 では 2010（平成 22）年 4,166 人から、2040（平成 52）年では 3,934 人へ 232 人（▲5.6%）減少し、2060（平成 72）年では 2,570 人と推計されます。

シミュレーション 1 では 2010（平成 22）年 4,166 人から、2040（平成 52）年では 3,934 人へ 232 人（▲5.6%）減少し、2060（平成 72）年では 2,571 人と推計されます。シミュレーション 2 では 2010（平成 22）年 4,166 人から、2040（平成 52）年では 4,069 人へ 97 人（▲2.3%）減少し、2060（平成 72）年では 2,916 人と推計されます。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口推計



	パターン1			シミュレーション1		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
平成22年	1,796	8,316	4,166	1,796	8,316	4,166
平成27年	1,447	7,221	4,662	1,497	7,221	4,662
平成32年	1,128	6,564	4,750	1,268	6,564	4,750
平成37年	971	5,972	4,564	1,263	5,972	4,564
平成42年	835	5,411	4,324	1,283	5,459	4,324
平成47年	740	4,825	4,078	1,304	4,950	4,078
平成52年	678	4,110	3,934	1,298	4,365	3,934
平成57年	616	3,626	3,619	1,238	4,051	3,619
平成62年	538	3,286	3,240	1,159	3,868	3,240
平成67年	451	2,997	2,858	1,066	3,736	2,858
平成72年	375	2,648	2,570	990	3,543	2,571

	シミュレーション2			シミュレーション3		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
平成22年	1,796	8,316	4,166	1,796	8,315	4,166
平成27年	1,512	7,543	4,702	1,497	7,221	4,662
平成32年	1,329	7,071	4,803	1,268	6,564	4,750
平成37年	1,409	6,620	4,642	1,263	5,972	4,564
平成42年	1,516	6,251	4,436	1,283	5,459	4,324
平成47年	1,621	5,897	4,209	1,304	4,950	4,078
平成52年	1,690	5,477	4,069	1,302	4,487	3,957
平成57年	1,673	5,360	3,760	1,269	4,294	3,655
平成62年	1,613	5,376	3,404	1,244	4,215	3,289
平成67年	1,529	5,454	3,051	1,202	4,204	2,917
平成72年	1,482	5,335	2,916	1,175	4,143	2,636

出典：パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2は社人研推計準拠  
シミュレーション3は独自推計

## ②社人研推計準拠（パターン1）の推計結果

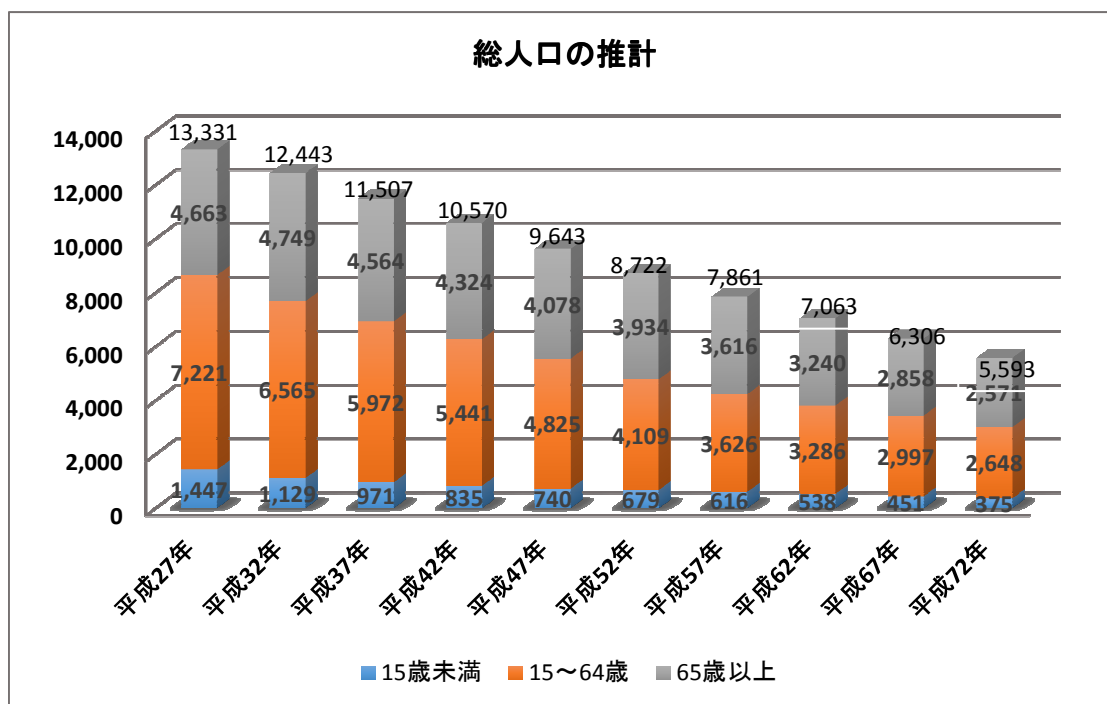
### 1) 総人口

今後の人口推計について、社人研推計準拠（パターン1）の結果に基づき詳細にみてみると、10年後の2025（平成37）年11,507人と1,824人（▲13.7%）減少し、更に20年後の2045（平成57）年には7,861人と3,646人（▲31.7%）減少し、国の人口ビジョンの対象期間である平成2060（平成72）年には5,593人とこの45年間で7,738人（▲58.0%）減少すると推計されます。

また、年齢別（3階層）人口の推計をみると、年少人口（15歳未満）は2015（平成27）年の1,447人から10年後の2025（平成37）年では971人と476人（▲32.9%）減少し、更に20年後の2045（平成57）年には616人と355人（▲36.6%）減少し、平成2060（平成72）年には375人にまで減少すると推計されます。

同様に生産年齢人口（15～64歳）も2015（平成27）年の7,221人から、10年後の2025（平成37）年では5,972人と1,249人（▲17.3%）減少し、更に20年後の2045（平成57）年には3,626人と2,346人（▲39.3%）減少し、平成2060（平成72）年には2,648人にまで落ち込むと推計されます。

老年人口（65歳以上）も2020（平成32）年の4,749人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年の4,663人から、10年後の2025（平成37）年では4,564人と99人（▲2.1%）減少し、更に20年後の2045（平成57）年には3,616人と948人（▲20.8%）減少し、平成2060（平成72）年には2,571人と推計されます。



出典：国勢調査結果に基づく社人研推計準拠

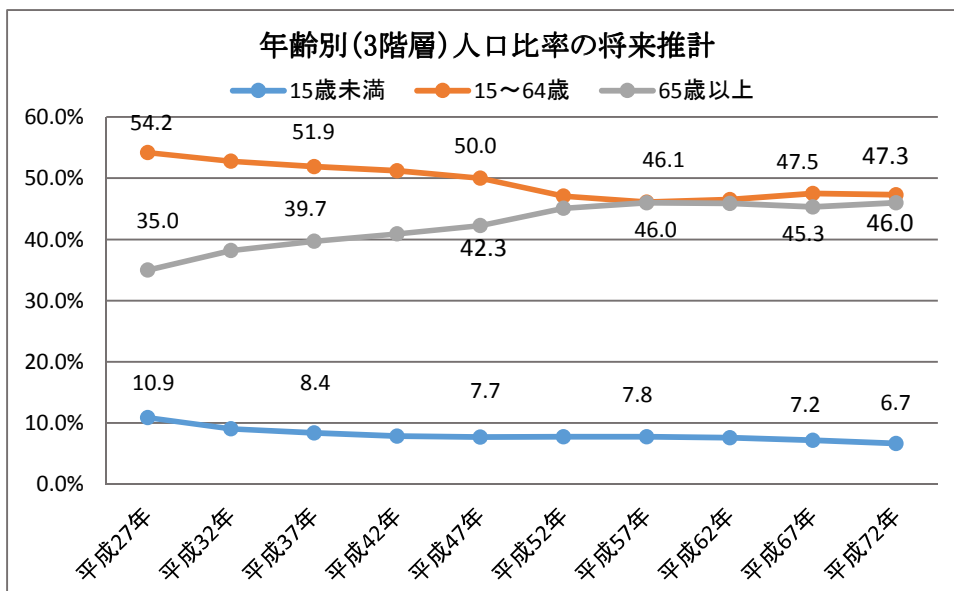


## 2) 年齢別（3階層）人口比率の将来推計

年齢別（3階層）人口比率をみると、年少人口（15歳未満）では、2015（平成27）年の10.9%から10年後の2025（平成37）年には8.4%と2.5ポイント減少し、更に10年後の2035（平成47）年では7.7%と0.7ポイント減少し、以降は7%台で推移し、2060（平成72）年には6.7%に減少すると推計されます。

また、生産年齢人口（15～64歳）では、2015（平成27）年の54.2%から10年後の2025（平成37）年には51.9%と2.3ポイント減少し、更に10年後の2035（平成47）年では50.0%と1.9ポイント減少し、以降は40%台後半で推移し、2060（平成72）年には47.3%になると推計されます。

一方、老年人口（65歳以上）は2015（平成27）年の35.0%から10年後の2025（平成37）年には39.7%と4.7ポイント増加し、更に10年後の2035（平成47）年では42.3%と2.6ポイント増加し、2060（平成72）年には46.0%と5割弱にまで増加すると推計されます。



## 3) 性別・年齢別（3階層）人口の推移

性別では、男性の年少人口では2015（平成27）年の722人から10年後の2025（平成37）年では496人へと226人（▲31.3%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年では378人と118人（▲23.7%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年では314人と64人（▲16.9%）減少し、2060（平成72）年には191人になると推計されます。

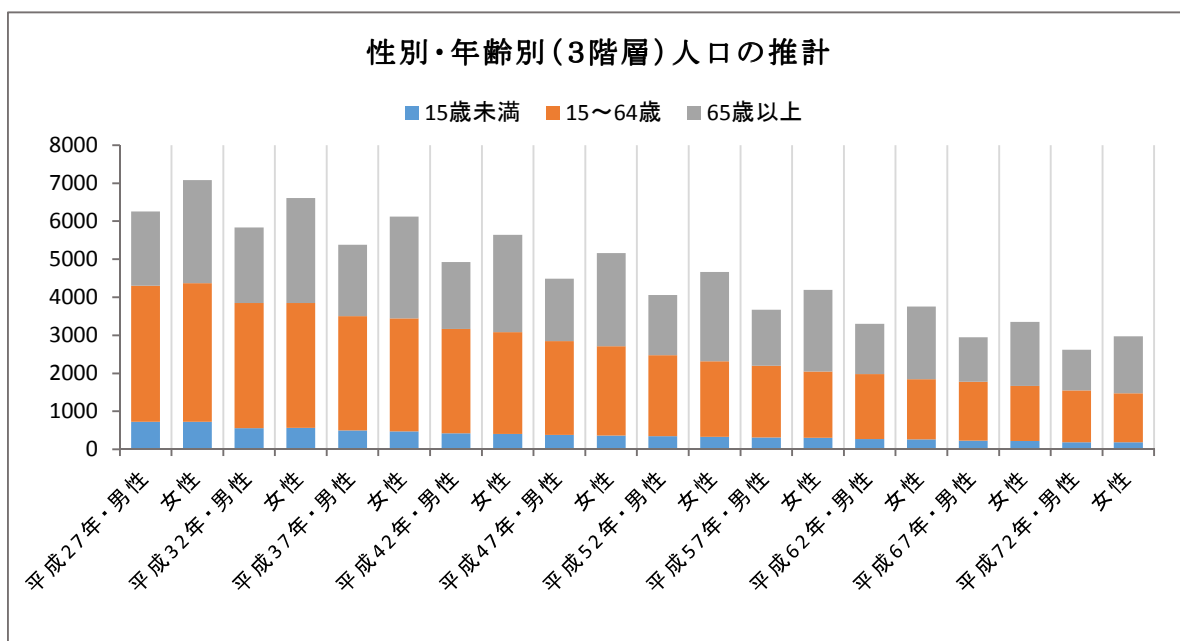
生産年齢人口（15～64歳）では2015（平成27）年の3,578人から10年後の2025（平成37）年では3,006人へと572人（▲16.0%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年では2,472人と534人（▲17.8%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年では1,884人と588人（▲23.8%）減少し、2060（平成72）年には1,357人と2015（平成27）年と比べて2,221人（▲62.1%）の減少となると推計されます。

老年人口（65歳以上）では2015（平成27）年の1,952人から10年後の2025（平成37）年では1,882人へと70人（▲3.6%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年では1,636人と246人（▲13.1%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年では1,471人と165人（▲10.1%）減少し、2060（平成72）年には1,073人と2015（平成27）年と比べて879人（▲45.0%）の減少となると推計されます。

一方、女性の年少人口（15歳未満）では2015（平成27）年の725人から10年後の2025（平成37）年では475人へと250人（▲34.5%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年では363人と112人（▲23.6%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年では302人と61人（▲16.8%）減少し、2060（平成72）年には184人になると推計されます。

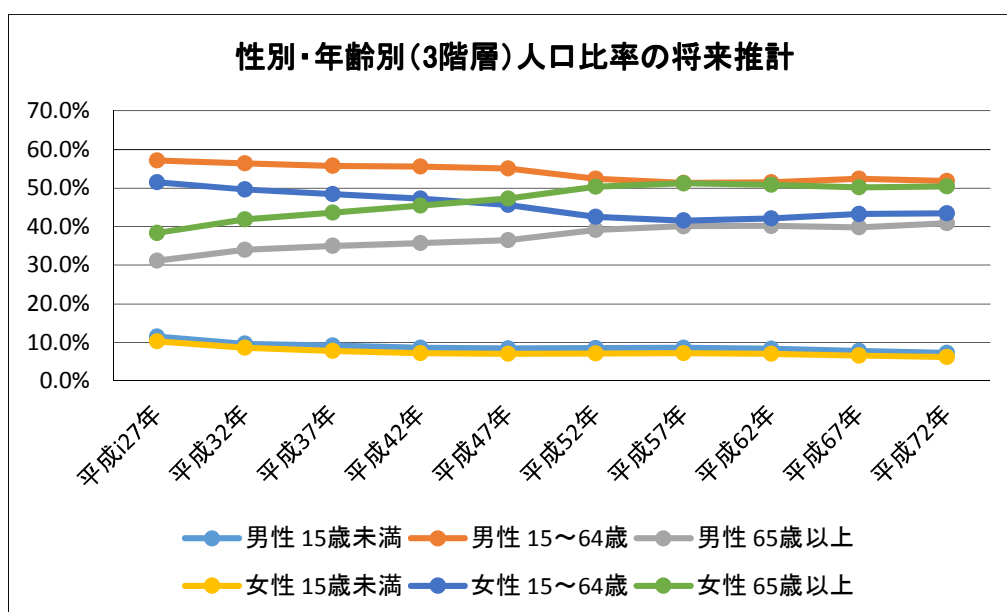
生産年齢人口（15～64歳）では2015（平成27）年の3,643人から10年後の2025（平成37）年では2,966人へと677人（▲18.6%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年では2,353人と613人（▲20.7%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年では1,742人と611人（▲26.0%）減少し、2060（平成72）年には1,290人と2015（平成27）年と比べて2,353人（▲64.6%）の減少となると推計されます。

老年人口（65歳以上）では2015（平成27）年の2,711人から10年後の2025（平成37）年では2,682人へと29人（▲1.1%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年では2,442人と240人（▲8.9%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年では2,148人と294人（▲12.0%）減少し、2060（平成72）年には1,498人と2015（平成27）年と比べて1,213人（▲44.7%）の減少となると推計されます。



### 性別・年齢別（3階層）人口の推計

	男性			女性		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成27年	722	3,578	1,952	725	3,643	2,711
平成32年	560	3,288	1,985	568	3,277	2,765
平成37年	496	3,006	1,882	475	2,966	2,682
平成42年	426	2,741	1,760	409	2,670	2,564
平成47年	378	2,472	1,636	363	2,353	2,442
平成52年	346	2,127	1,586	332	1,983	2,348
平成57年	314	1,884	1,471	302	1,742	2,148
平成62年	274	1,703	1,327	263	1,583	1,913
平成67年	230	1,547	1,173	221	1,450	1,685
平成72年	191	1,357	1,073	184	1,290	1,498



### 性別・年齢別（3階層）人口比率

	男性			女性		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成27年	11.5%	57.2%	31.2%	10.2%	51.5%	38.3%
平成32年	9.6%	56.4%	34.0%	8.6%	49.6%	41.8%
平成37年	9.2%	55.8%	35.0%	7.8%	48.4%	43.6%
平成42年	8.6%	55.6%	35.7%	7.2%	47.3%	45.4%
平成47年	8.4%	55.1%	36.5%	7.0%	45.6%	47.3%
平成52年	8.5%	52.4%	39.1%	7.1%	42.5%	50.3%
平成57年	8.6%	51.3%	40.1%	7.2%	41.6%	51.2%
平成62年	8.3%	51.5%	40.2%	7.0%	42.1%	50.9%
平成67年	7.8%	52.4%	39.8%	6.6%	43.2%	50.2%
平成72年	7.3%	51.8%	40.9%	6.2%	43.4%	50.4%

## 4. 目指すべき将来の方向

### (1) 目標人口

人口ビジョンの期間を2060（平成72）年とし、目標人口を8,000人とします。

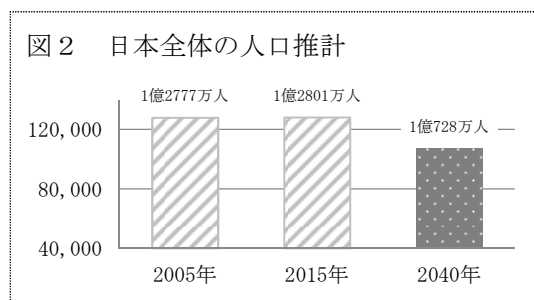
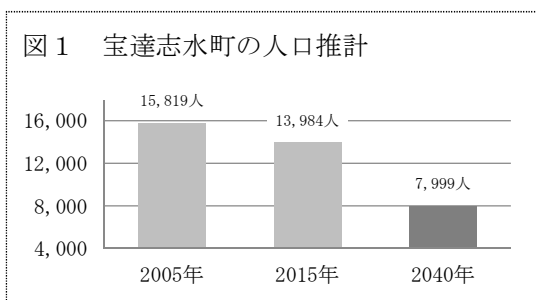
本町の目標人口としては、国の長期人口ビジョンに準拠し、期間を2060（平成72）年とし、目標人口を8,000人と設定し、若者定住促進や移住希望者への住環境整備及び子育て支援に係る施策の充実強化を図ることにより、シミュレーション1を上回る人口の確保を目指します。

なお、今回実施した「地方創生に関するアンケート調査結果（以下、「今回の調査結果」という）」においては、宝達志水町の人口の減少の状況を知っているかについては、「知らなかった」が6割弱、「聞いたことがある」が2割、「知っている」が1割強でした。

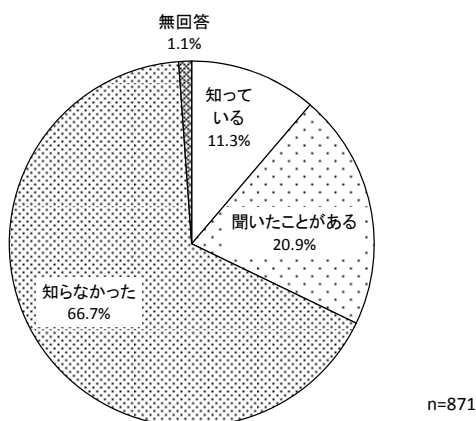
今後は、町民と町の情報の共有に努め、町の将来像である「水と人が奏でるハーモニーのまちづくり」を町民と町とが一体となって協働して推進して行くこととします。

参考：地方創生に関するアンケート調査（抜粋）

『宝達志水町の人口は、現在13,984人（平成27年4月現在）ですが、2040年には7,999人に減少する推計（下図参照）もあります。あなたはこの推計結果を知っていましたか。』（単一回答）



出典：日本創生会議「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」、総務省統計局「国勢調査」



## (2) 目指すべき方向

国の「第14回出生動向基本調査結果」(2010(平成22)年)では、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、全国平均で男性86.3%、女性89.4%とされています。

本町の今回の調査結果によると、20～40歳代の未婚者では「いずれ結婚するつもり」と「わからない」とする人で、男性91.2%、女性89.5%となっており、「結婚するつもりはない」は男性7.5%、女性9.0%となっています。

また、今回の調査結果では、20～40歳代で理想とする子どもの数は「2人」が48.5%、「3人」が36.8%となっています。このため、安心して出産・子育てできる環境を整え理想とする子どもの人数を一人でも多く持てるよう施策を推進していきます。

なお、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」(2014(平成26)年)によると、東京在住者のうち、「今後移住する、または移住を検討したい」とする人は全体の4割、うち関東以外の出身者では全体の5割となっています。

このようなことから、自然減及び社会減の両面からの人口減少の進行を緩和するための移住・定住対策等に係る取り組みや、人口減少社会のなかで町民の暮らしの安全・安心を確保するための取り組みを一体的に進め、「町民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会(水と人が奏でるハーモニーのまち)」の実現を目指します。

## 宝達志水町 まち・ひと・しごと創生 「総合戦略」(骨子)

### 中長期ビジョン

宝達志水町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ 2060（平成 72）年とします。

対象期間：2060（平成 72）年

### 人口減少問題の克服

◎ 本町の総人口は、国勢調査をみると 1980（昭和 55）年以降は、1985（昭和 60）年に若干増加したものの、その後は一貫して人口減少となっています。

社人研推計（シミュレーション 1）によれば 2060（平成 72）年には 7,104 人と推計されますが、石川県町制条例に定める人口要件（概ね 8,000 人以上）を下回らない人口の維持を目指します。

目標人口：2060（平成 72）年 8,000 人

※社人研推計（シミュレーション 1）より約 1,000 人の人口増

# 宝達志水町総合戦略

## I 基本的な考え方

### 1. 策定の趣旨

本町の人口は減少傾向が続いています。この 35 年間で約 3,000 人の減少となっており、今後も減少傾向は継続していくと推計されます。

人口の減少は、住民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や町の財政基盤へも大きな影響を及ぼすとともに、地域の存立に係る深刻な問題です。

宝達志水町総合戦略は、人口減少に歯止めを掛け、次世代に向けて本町で暮らすことで豊かさ、幸せを感じられるまちづくりを推進し、地域活力の創生の源となる若者世代の就業や結婚・出産・子育て等への支援により、定住促進を図り、まちの将来像である「水と人が奏でるハーモニーのまち」づくりを推進するために、具体的な施策をまとめたものです。

### 2. 総合戦略の位置づけ

#### 《国の総合戦略との関係》

「まち・ひと・しごと創生法」では、国が策定する「まち・ひと・しごと創生・総合戦略」等を勘案して、地方公共団体においても「まち・ひと・しごと創生」に関する施策について基本的な計画を定めることに努めるよう示されています。

「宝達志水町総合戦略」は、国の「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき「宝達志水町人口ビジョン」をふまえ、基本目標や具体的な施策を取りまとめたものです。

#### 《総合計画との関係》

本町では、これまで「宝達志水町総合計画」に基づき、「水と人が奏でるハーモニーのまち」を町の将来像としてまちづくりを推進しています。今回策定する総合戦略については、総合計画の重点戦略として位置づけます。

### 3. 計画期間

「宝達志水町総合戦略」の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

計画期間：平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

### 4. 計画人口

「宝達志水町人口ビジョン」を踏まえ、計画期間内での取り組みの成果を見込み 12,600 人とします。

計画人口：12,600 人（平成 31 年度）

※「宝達志水町人口ビジョン」のシミュレーション1（全国の移動率が今後一定程度縮小し、合計特殊出生率を 2020(平成 32)年 1.8 と仮定した推計(社人研準拠)12,583 人)を上回る人口を見込みます。



## Ⅱ 基本目標

宝達志水町は、2005（平成 17）年 3 月に志雄町と押水町の 2 町が合併して誕生し、これまでは「宝達志水町総合計画」に基づき、「水と人が奏でるハーモニーのまち」を将来像としてまちづくりを推進しています。

本町は、県都金沢市に近く、能登観光の入り口として、観光資源として日本で唯一潮風を体感しながら車で砂浜を走れる「千里浜なぎさドライブウェイ」や緑豊かで四季折々の姿を見せる「宝達山」、美しい「桜」など恵まれた自然環境を有しており、本町で生まれ、育ち暮らしている町民の誰もが、将来にわたり住み続けたいと思えるまち、一度町外に出た人たちが誇りをもって戻れるまちを目指しています。

若者が定住し、安心して結婚・出産・子育てをするためには、まず安定した就労の機会を創出することが重要です。

地域内での雇用を拡大していくためには、地域ポテンシャルを顕在化させ活用し、地域内での経済の循環を創出することが求められます。このため、地域住民が生活の満足度を高め「日常性の中に非日常性のある環境」を享受できるよう、地域の農産物や水産物等の地域資源を集中活用した産業振興（第6次産業化）と生活者向けサービス業をコアにした「食べる・働く・寝る・学ぶ・遊ぶ」等の環境の高度化（地産地消社会の創出）に向けて、若者や女性の起業支援に取り組んでいくこととします。

また、若い夫婦が安心して希望する「2人」または「3人」の子どもを産み、育てるための環境づくりや、町外からの移住を促進する住宅政策等も必要です。空き家・空き地等を活用し、住民の交流スペース等のある住宅の確保も目指してしていきます。

「宝達志水町総合戦略」は、地域活力の創生の源となる若者世代の就業や結婚・出産・子育て等への支援により、定住促進を図り、人口減少に歯止めを掛けるとともに、地域で安全に安心して暮らせるよう、中長期的視点で戦略を構築していこうとするものです。

## 基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する

本町での移住・定住を推進するためには、地域資源を最大限に活用して、地域産業の振興による安定した就労の機会を創出することが重要です。また、若者等の流出を止めるためには、起業支援などによる若者自身による働く場の創出に向けた支援が必要です。

### ◎町独自ブランド品のPR・開発

宝達志水町内の農畜産物等のブランド化だけでなく、町自体のブランド化を目指すとともに、GIAHS 世界農業遺産「能登の里山里海」の更なる活用と連携などをはじめとしたPRを行うことで、商品の単価向上につなげ、産業の創出に資する。

事業名	事業内容
㊦ 既存農産物等のブランド化推進事業	権威ある機関の認証を受けようとする事業者に対し、必要経費の一部を助成することで、既存農産物等のブランド化を目指し、産業の活性化を図る。  【KPI(重要業績評価指標)】ブランド化認定件数
㊦ 町ブランド化推進事業	東洋経済による「住みよさランキング」は、市のみを対象としているため、本町でも当該ランキング調査項目等を参考とした独自調査を実施し、魅力の掘り起しを行い、明確なターゲットを想定したキャッチコピーを設けるなど、町自体をブランド化する。  【KPI(重要業績評価指標)】町フェイスブック「いいね」件数
㊦ 四季の宝達PR事業	四季ごとの観光資源をPRすることで、四季ごとのリピーターを増やす。(四季ごとのイベントの実施等)  【KPI(重要業績評価指標)】入込客数

### ◎起業支援の推進

本町で起業を目指す方に対し、税制や住居支援、空き家、空き土地などの情報をセットで提供する場を設けることで、若者自身による働く場の創出を促す。

事業名	事業内容
㊦ あなたの本気！支援します起業相談会事業	起業の意欲がある方を対象とし、原則として、町から起業を強要するのではなく、意欲のある者からの応募を待つこととし、相談・応募があった際に対応できるような体制整備を行う。(類似事例：ななお創業支援カルテット(七尾市))  【KPI(重要業績評価指標)】起業相談件数

事業名	事業内容
㊦こどもカンパニー体験事業	<p>児童のうちから起業マインドを醸成するため、教育プログラムの一環に起業体験を組み込む。</p> <p>【KPI(重要業績評価指標)】 事業実施件数</p>

### ◎農業の六次産業化の推進

イノシシ肉、養鶏場、自然栽培農産物をはじめとした、農産物等の加工・販売、飲食等サービス等による六次産業化の推進を図る。

事業名	事業内容
㊦六次産業化推進事業	<p>六次産業化を目指す就農者に対し、必要な経費の一部を助成することで、六次産業化の推進を促す。</p> <p>【KPI(重要業績評価指標)】 六次産業化推進補助件数</p>

### ◎企業誘致の推進

宝達志水町の地域特性や潜在力を活かしながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を推進する。

事業名	事業内容
㊦宝の土地活用推進事業	<p>町内在住者を新たに20人以上雇用する企業に対し、町有地を30年を限度として、無償貸与する。(1万㎡未満に限る)</p> <p>また、企業アンケートの実施、町イベントを通じた商品モニタリングの場の提供、異業種間交流の促進等により民間企業との連携強化を図る。</p> <p>【KPI(重要業績評価指標)】 企業誘致件数</p>
㊦ベンチャーサークル支援事業	<p>大都市圏のベンチャー企業(※)に対し、町内に3年間以上在住する企業には、空き公共施設等を活用し、月額1万円で賃貸借する。(※)日本テレワーク協会会員企業等を想定</p> <p>【KPI(重要業績評価指標)】 企業誘致件数</p>

## 基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる

本町では、単身者や若者世帯の住宅が不足しており、本町で生まれ育ち、町の将来を担っていく若者世帯が暮らせる住宅や、他自治体から若者が移住したくとも住宅がないという意見もあることから、住宅の確保・提供方法の構築に取り組んでいきます。

### ◎居住環境の整備

賃貸住宅を経営する民間不動産業者に対し、遊休町有地をはじめとした町内の土地情報をPRするとともに、町内での賃貸住宅等の建築整備に対し支援する。

事業名	事業内容
㊦ 民間賃貸住宅建設補助事業	町内に民間賃貸住宅を新築する法人又は個人に対し、上限額を設けて補助金を交付することにより、町内に民間賃貸住宅（アパート等）を増やし、若者の定住促進を図る。 【KPI(重要業績評価指標)】 民間賃貸住宅建築件数
㊦ 若者居住区域整備事業	町有地に民間賃貸住宅または建売住宅を新築する法人又は個人に対し、町有地を10年間無償貸与とし、固定資産税(家屋)を3年間免除することで、町内の居住環境を整備し、定住促進を図る。 【KPI(重要業績評価指標)】 民間賃貸住宅建築件数

### ◎町外通勤者への支援

町外へ通勤している町民に対し、通勤費の助成を行うことで、町内への定住を促す。

事業名	事業内容
㊦ 若者通勤サポート事業	若年世代の町民で、町外に通勤し、一定以上の通勤距離がある者に対し、補助金を交付することで、就職等に合わせて転出する若者の抑制を目指す。 【KPI(重要業績評価指標)】 30歳未満の転出者割合

### ◎今浜海岸の利活用

なぎさドライブウェイの玄関口に位置する町有地の利活用方法を検討し、誘客促進を図る。

事業名	事業内容
㊦ 今浜海岸町有地(仮称)利活用事業	今浜海岸の千里浜景観地（町有地部分）について、誘客促進に寄与する利活用方法を検討する。 【KPI(重要業績評価指標)】 入込客数

### 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもの居場所（学び・学習、交流、遊び）づくりとともに、子育て世帯の負担軽減のための事業を拡充します。また、学校と町民の連携により、成長段階に応じた特色ある学校教育と生涯学習環境の充実に努めます。

若者の出会いの場の創出に向けて、若者に企画段階から主催者側として参加してもらい、若者自らが運営する婚活イベントや交流事業の開催を支援していきます。

#### ◎子どもの育成支援の充実

出産・子育てについて、希望や状況に応じた選択が出来るよう、切れ目のない支援を行う。

事業名	事業内容
㊦宝たち成長お祝い事業	町の宝である子供たちの成長を祝うとともに、若者が安心して子育てが出来るよう、進学時に負担が多くなる保護者の経済的負担を軽減するため、子供の成長に合わせ祝金を贈る。 【KPI(重要業績評価指標)】 児童生徒の転入者数
㊧若者等定住バックアップ事業	現在の出産祝金を拡充し、第2子以降から出産祝金を贈り、県内でも低い合計特殊出生率（1.36）の引き上げを促進する。 【KPI(重要業績評価指標)】 第2子以降の出生数

#### ◎結婚支援の充実

結婚を希望する町内の未婚者を対象とした婚活事業を行うことで、出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる。

事業名	事業内容
㊦婚活支援事業	結婚相談窓口の設置（役場内）及び結婚アドバイザーを委嘱（縁結びist登録者）し、婚活相談体制を整備する。 【KPI(重要業績評価指標)】 婚姻数
㊦ご当地婚姻届事業	ご当地オリジナルデザインの婚姻届を作成し、結婚に対する魅力向上を図るとともに、町のイメージアップにつなげる。 【KPI(重要業績評価指標)】 利用者数
㊧公民館事業	公民館事業として、婚活セミナーや婚活イベント（例：町内特産品食べ歩きスタンプラリー等）を実施する。 【KPI(重要業績評価指標)】 参加者数

## ◎教育環境の充実

子育て世代のニーズに併せた切れ目のない、特色ある教育環境を整備することで、子育て世代の町外への流出を抑制する。

事業名	事業内容
⑩児童生徒の能力開発推進事業	<p>土曜授業や総合学習の時間を活用し、小学校高学年を対象として、児童英語検定に取り組むほか、中学校では英語、漢字、数学、理科等の自分に合った検定に取り組み、検定料 1/2 を補助する。</p> <p>また、中学校では、他の教科（家庭、体育等）でも英語を使った授業とすることにより特色のある教育環境を実現する。</p> <p>【KPI(重要業績評価指標)】中学生の各検定3級合格率</p>

## 基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

誰もが暮らしやすいまちづくりをめざし、暮らしの安心、豊かさと潤いの創出に向けて、過疎化の進行、限界集落となっている地区住民及び地域で孤立しがちな高齢者に外出支援機会の提供や交流・歓談機会の拡充を図ります。

また、空き家・空き地の実態調査を行い、所有者の協力を得てデータベース化し、単身者や若者世帯向き住宅として、まちづくり方針や利用方法に合わせた活用をします。

### ◎集落間によるマッチング

少子高齢化が進み、人手が不足している集落を対象とし、集落間の交流を促すことにより地域行事・道路愛護等の応援派遣や、祭礼・伝統文化の継承を図る。

事業名	事業内容
④地域行事 サポート事業	<p>河川愛護作業及び道路愛護作業等のため、人的支援を希望する集落に対し、他集落からのボランティア活動による地域活性化を図る。</p> <p>(集落間の調整及び支援に係る経費(燃料費、参加者へのお茶代等)は町が負担する)</p> <p style="text-align: right;">【KPI(重要業績評価指標)】 ボランティア参加人数</p>

### ◎空き家・空き土地対策

空き家・空き土地リストを作成し、希望者と所有者の仲介を行うとともに、空き家の改修に要する経費を助成する。また、定住後の生活をサポートする体制を整備するため、定住相談員を中心とした地域ぐるみの支援体制を構築する。

事業名	事業内容
④空き家・空き土地バンク事業	<p>バンクに登録する「空き家」、「空き土地」を募集し、物件に対して現状調査を実施。調査結果に基づき、随時バンクへ登録するとともに、専用ウェブサイトで公開し、希望者が随時検索、閲覧可能な環境を整備する。</p> <p style="text-align: right;">【KPI(重要業績評価指標)】 空き家バンク利用による移住者数</p>
④空き家改修費補助事業	<p>空き家バンクに登録されている空き家の改修に要する経費のうち、50万円を限度として対象経費の1/2を助成することにより、定住促進を図る。</p> <p style="text-align: right;">【KPI(重要業績評価指標)】 空き家バンク利用による移住者数</p>



総合戦略骨子案・施策事業等一覧

基本目標	具体的施策	事業名	KPI（重要業績評価指標）	
<b>基本目標1</b> 地方における安定した雇用を創出する	町独自ブランド品のPR・開発	既存農産物等のブランド化推進事業	ブランド化認定件数	
		町ブランド化推進事業	町FB「いいね」件数	
		四季の宝達PR事業	入込客数	
	起業支援の推進	あなたの本気！支援します企業相談会事業	起業相談件数	
		こどもカンパニー体験事業	事業実施件数	
		農業の六次産業化の推進	六次産業化推進事業	補助件数
		企業誘致の推進	宝の土地活用事業	企業誘致件数
ベンチャーサークル支援事業	企業誘致件数			
<b>基本目標2</b> 地方への新しいひとの流れをつくる	居住環境の整備	民間賃貸住宅建設補助事業	民間賃貸住宅建築件数	
		若者居住区域整備事業	民間賃貸住宅建築件数	
	町外通勤者への支援	若者通勤サポート事業	30歳未満の転出者割合	
	今浜海岸町有地(仮称)利活用事業	今浜海岸町有地(仮称)利活用事業	入込客数	
<b>基本目標3</b> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子どもの育成支援の充実	宝たち成長お祝い事業	児童生徒の転入者数	
		若者等定住バックアップ事業	第2子以降の出生数	
	結婚支援の充実	婚活支援事業	婚姻数	
		ご当地婚姻届事業	利用者数	
		公民館事業	参加者数	
	教育環境の充実	児童生徒の能力開発推進事業	中学生の各検定3級合格率	
<b>基本目標4</b> 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	集落間によるマッチング	地域行事サポート事業	ボランティア参加人数	
	空き家・空き土地対策	空き家・空き土地バンク事業	空き家バンクによる移住者数	
		空き家改修費補助事業	空き家バンクによる移住者数	